

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

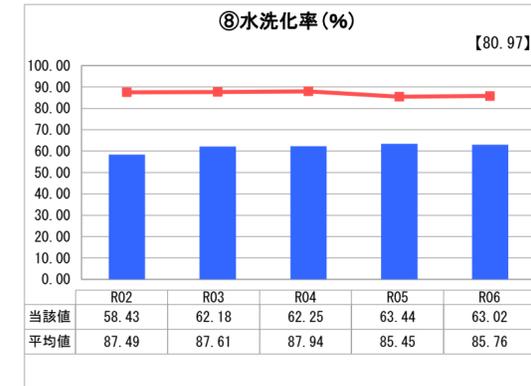
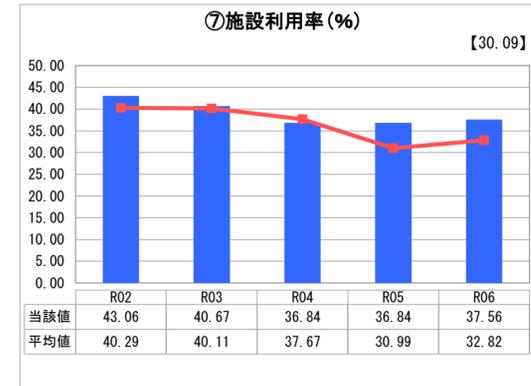
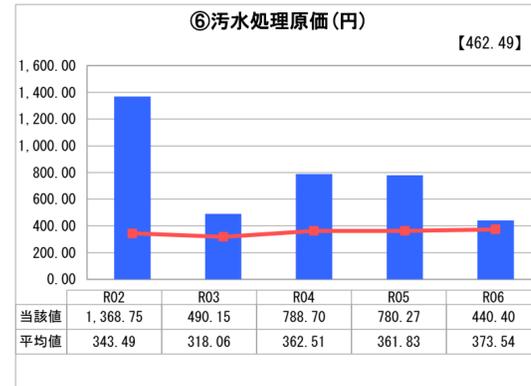
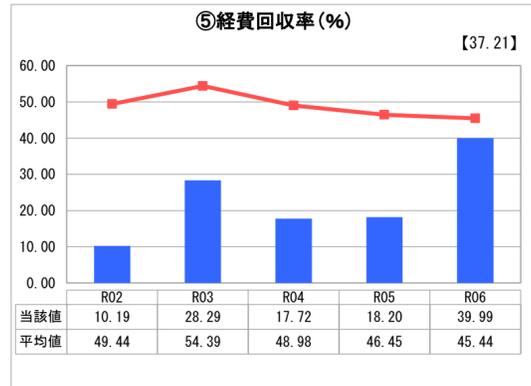
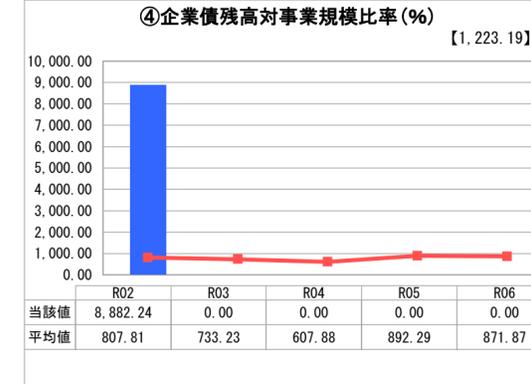
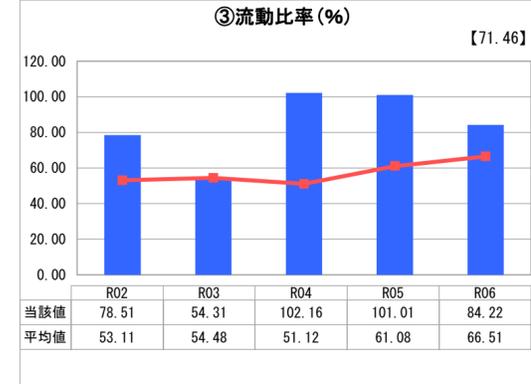
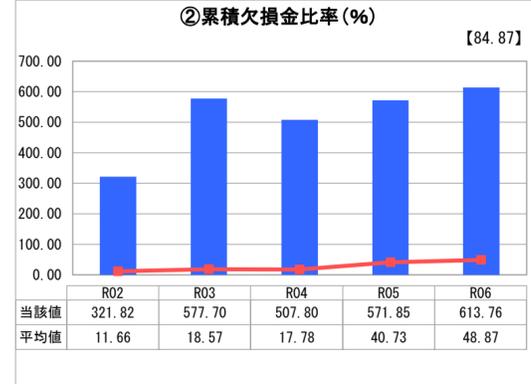
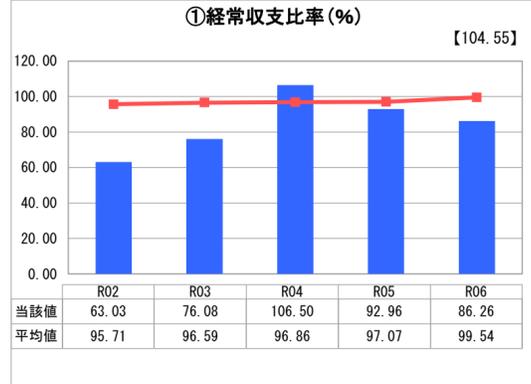
岩手県 大船渡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	57.12	2.96	83.79	3,476

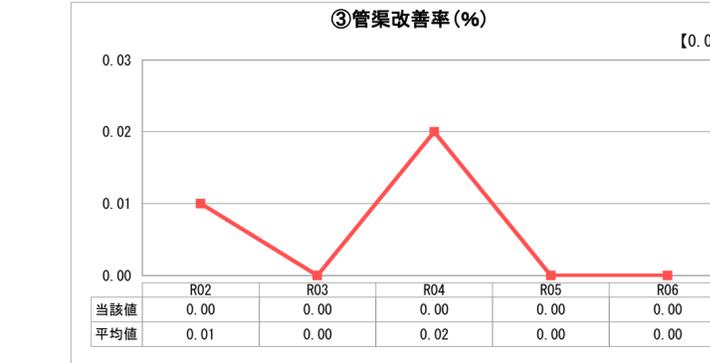
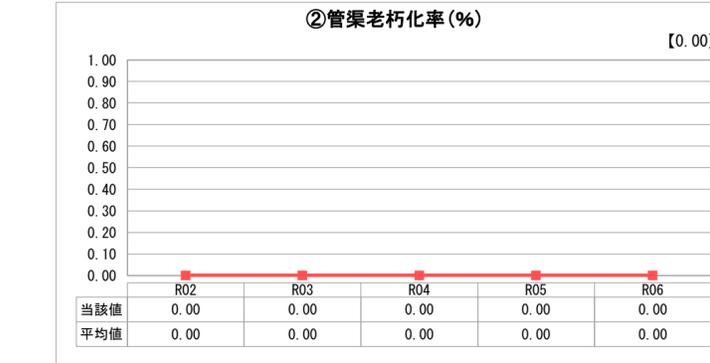
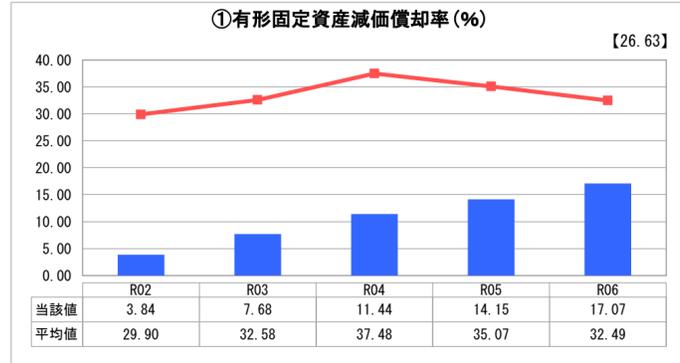
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
32,059	322.51	99.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
941	0.59	1,594.92

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を下回り、類似団体より低い水準にあります。繰入金が増え、減価償却費や人件費が増加したことから、令和5年度より数値が低下しました。
- ② 累積欠損金比率  
類似団体と比較し高い水準にあります。恒常的な純損失の計上により、増加傾向にあります。
- ③ 流動比率  
企業債の償還額増加に伴い、令和5年度より数値が低下しましたが、類似団体より高い水準にあります。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
一般会計負担分を差し引いた比率は0%であり、類似団体より低い水準にあります。
- ⑤ 経費回収率  
使用料改定により前年度から改善したものの、類似団体平均を下回る水準にあり、引き続き、維持管理費等の削減に努める必要があります。
- ⑥ 汚水処理原価  
使用料改定により前年度から改善したものの、類似団体平均と比較するとなお高い水準にあり、引き続き、有収水量の確保と維持管理費の削減を図る必要があります。
- ⑦ 施設利用率  
類似団体より高い水準にあり、令和6年度はほぼ横ばいとなっています。今後は、人口減少による処理水量の減少が見込まれるため、接続勧奨等による有収水量の確保に努める必要があります。
- ⑧ 水洗化率  
類似団体より低い水準にあり、引き続き接続勧奨等により、水洗化率の向上に努める必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
類似団体平均より低い水準にあります。管路については更新時期に達している施設はありませんが、一部の処理場施設の設備については耐用年数を迎え、更新時期が近づきつつある資産があります。
- ② 管渠老朽化率  
法定耐用年数を超えた管渠は無く、令和5年度に続き、0%で推移しています。当面、同水準で推移の見込みですが、将来的な更新需要の増加を見据え、計画的かつ効率的な維持修繕に取り組めます。
- ③ 管渠改善率  
令和5年度から6年度にかけ、管渠の更正による長寿命化に取り組んでいます。

## 全体総括

当市の漁業集落排水事業においては、4処理区域で水洗化率が90%を超えている一方、1処理区域において接続率が30%と低いことから、全体の水洗化率は類似団体を下回っています。また、令和6年度に使用料改定を行ったものの、十分な使用料収入が確保できておらず、不足する財源を一般会計に依存する経営状況が続いています。このような経営状況のなか、今後、更新時期を迎える設備等があることから、漁業集落排水事業の将来の在り方について、急激な人口減少を見据え、将来にわたり安定した事業経営が可能かを検証しながら、あらゆる選択肢を視野に入れた検討を進める必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。